

A scenic view of a lake with pink azaleas in the foreground and background. The water is blue with ripples, and the azaleas are in full bloom, with some branches hanging over the water. The background shows more azaleas and a hint of a forest.

平成23年度

日光市の予算



日光市長 斎藤文夫

新日光市が誕生してから、節目となる5年が経過しました。この間、新市建設計画や日光市総合計画を基本とし、教育や保健・福祉の充実、観光をはじめとする産業の振興、都市基盤や防災など生活環境の整備、廃棄物処理や環境保全など環境行政の推進に努め、合併以来の命題である「早期の一体感の醸成」および「各地域の均衡ある振興・発展」に取り組んでまいりました。今後とも、日光市のさらなる飛躍、発展のために引き続き行財政改革を推進しながら、「市民が主役のまちづくり」を進めてまいります。

平成23年度の予算編成におきましては、日光市総合計画前期基本計画の総仕上げとして、各種の施策を着実に実行していく必要があることから、子育て支援や高齢者・障がい者福祉の充実、地域医療施設の整備、環境対策、中心市街地活性化対策、観光振興や学校・スポーツ施設などの整備、雇用対策などに重点的に取り組むことといたしました。また、昨年度に立ち上げた自治会からの要望とりまとめ制度により、各地域からの要望につきましても積極的に対応することといたしました。

この予算特集号は、今年度の主な事業をまとめたものです。今後、日光市がさらに飛躍・発展するため、これらの事業に全力で取り組んでまいります。皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

◆目 次

平成23年度予算のあらまし…………… 2

第1章 豊かなところと文化を育む

- ◆生涯学習…………… 3
- ◆学校教育…………… 3
- ◆社会教育…………… 4
- ◆文化芸術…………… 4
- ◆文化財保護…………… 5
- ◆スポーツ…………… 5
- ◆国際交流・地域間交流…………… 6

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

- ◆人権擁護…………… 7
- ◆子育て支援…………… 7
- ◆高齢者福祉…………… 9
- ◆障がい者福祉…………… 10
- ◆保健・医療…………… 12
- ◆社会保障…………… 14

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

- ◆観光…………… 16
- ◆農業…………… 18
- ◆林業…………… 20
- ◆水産業…………… 21
- ◆商業…………… 21
- ◆工業…………… 22
- ◆雇用・労働・勤労者福祉…………… 22

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

- ◆市街地整備…………… 23
- ◆景観…………… 23
- ◆公共交通…………… 23

- ◆道路・橋りょう…………… 24
- ◆住宅・住環境…………… 26
- ◆上水道…………… 26
- ◆下水道…………… 27
- ◆防災・危機管理…………… 28
- ◆消防・救急…………… 28
- ◆防犯・交通安全…………… 29
- ◆消費生活…………… 30
- ◆地域情報化…………… 30
- ◆湯西川ダム建設に伴う生活再建対策…………… 31

第5章 かけがえのない自然環境を守る

- ◆自然環境…………… 32
- ◆廃棄物・し尿処理…………… 32
- ◆地球環境・新エネルギー…………… 33

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

- ◆地域・コミュニティ…………… 34
- ◆ボランティア・NPO…………… 35
- ◆市民との協働によるまちづくり…………… 35

第7章 男女共同参画の推進

- ◆男女共同参画社会…………… 37

第8章 行財政基盤の確立

- ◆行政改革…………… 37
- ◆市職員…………… 37
- ◆公有財産…………… 37

平成23年度予算の特徴…………… 38

平成23年度予算のあらまし

《平成23年度予算編成の基本的な考え方》

市税収入については、景気が低迷する中で大幅な改善が見込めない状況ではあるものの、平成22年度の収入状況などを反映し、増額を見込みました。また、地方交付税や臨時財政対策債については国の地方財政対策を踏まえ、地方交付税は前年並み、臨時財政対策債は減額を見込んでいます。

その上で、経済活動の支援や市民福祉の向上に努めるとともに、地域医療施設の整備、環境対策、中心市街地整備、観光・学校・スポーツ施設等の基盤整備、自治会からの要望とりまとめ制度による整備事業などに必要な財源を確保するため、平成22年度に引き続き、合併特例債の活用を図るとともに、財政調整基金からの繰り入れを見込みました。

会計別予算額

(単位：万円、%)

会 計 名		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	前年度との比較	
				増減金額	伸 率
一 般 会 計		4,115,000	4,139,000	△24,000	△0.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,017,323	970,576	46,747	4.8
	後期高齢者医療事業	84,542	93,594	△9,052	△9.7
	老人保健事業	0	38	△38	皆減
	介護保険事業	562,425	545,080	17,345	3.2
	診療所事業	12,200	13,251	△1,051	△7.9
	自家用有償バス事業	4,980	4,742	238	5.0
	公設地方卸売市場事業	1,735	1,634	101	6.2
	温泉事業	7,456	9,199	△1,743	△18.9
	銅山観光事業	8,300	8,409	△109	△1.3
	下水道事業	418,362	388,237	30,125	7.8
	公共用地先行取得事業	1	1	0	0.0
計		2,117,324	2,034,761	82,563	4.1
企業会計	水道事業	429,056	396,349	32,707	8.3
	リフト事業	0	8,591	△8,591	皆減
	計	429,056	404,940	24,116	6.0
合 計		6,661,380	6,578,701	82,679	1.3

平成23年度の予算は、3月17日に市議会定例会で承認されました。

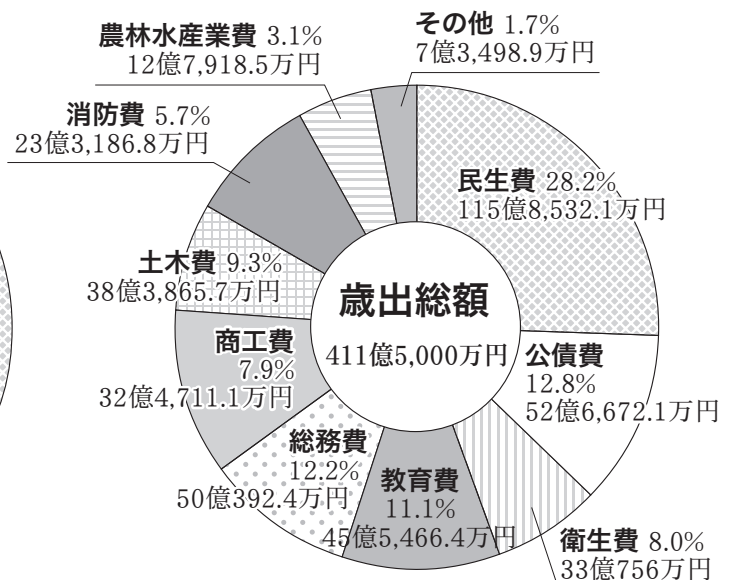
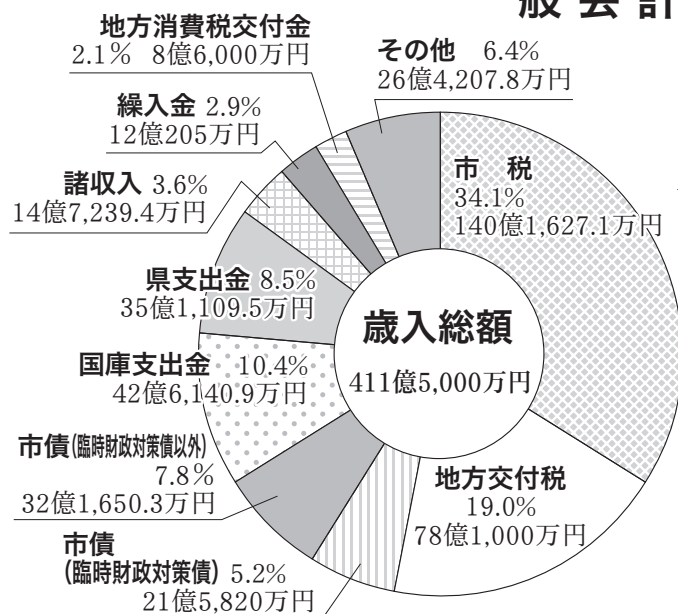
一般会計の予算規模は411億5,000万円で前年度に比べ0.6%の減少です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は211億7,324万円で、医療制度改正に伴う国民健康保険事業の増加などにより4.1%の増加です。

水道事業、リフト事業の企業会計は42億9,056万円で6.0%の増加です。

また、老人保健事業特別会計およびリフト事業企業会計については、平成23年度より廃止となりました。

一般会計予算の内訳



第1章 豊かなところと文化を育む

◆生涯学習

1. 学校支援ボランティア活動推進事業費 163万円 《生涯学習課》

子どもたちの健全育成や地域の活性化を図るため、市民の皆さんが地域ぐるみで学校の教育活動を支援する体制を整備します。

※財源の表示のない事業は、全て市の負担となっているため省略しています。以下同じです。

2. 杉並木大学校運営費 234万円 《中央公民館》

多くの仲間との出会いや、生きがいのある豊かな人生を支援するため、おおむね60歳以上の方を対象とした杉並木大学校を開校します。学習期間は2年間で、必修講座（年5回）のほか、月2回程度の選択講座（写真・料理・陶芸・書道・水彩画・版画）を開催します。

◆学校教育

1. 外国語指導助手招致事業費 4,079万円 《学校教育課》

外国語指導助手（ALT）9名を配置し、市内全小中学校で推進する小中一貫教育における英語教育を充実させます。

財源：県の負担3,060万円、市の負担1,019万円

2. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 86万円 《学校教育課》

すべての中学校区にスクールガードリーダーを1名ずつ配置し、定期的にパトロールを行い、児童の安全確保の観点から学校安全ボランティアへの情報提供や助言などを行っています。

財源：県の負担58万円、市の負担28万円

3. 小中一貫教育推進事業費 1,999万円 《学校教育課》

小中一貫教育を市内全小中学校で推進します。夢と希望を持ち、明るい未来を力強く切り拓ける児童生徒の育成に向けて、指導助手を派遣し、小学校1年生からの英語教育や生き方指導を充実させます。

財源：県の負担1,500万円、市の負担499万円

4. 奨学金貸付事業費 7,290万円 《学校教育課》

教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生に対し、広く有能な人材を育成し、本市教育の発展に資することを目的として、奨学金の貸し付けを行います。なお、平成23年度貸付分より成績要件を緩和しています。

財源：奨学金返還金6,003万円、市の負担1,287万円



学校支援ボランティア活動推進事業費

学校支援ボランティア活動モデル事業で行った、ミシン活動補助ボランティアの様子です。



地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費

スクールガードが付き添って、小学生が登校する様子です。

5. 小中学校耐震診断及び改修事業費 1億1,669万円 《学校教育課》

災害発生時には地域住民の避難場所にもなる学校施設について、平成26年度までに耐震補強工事などを完了させます。今年度は、大室小学校校舎の工事を行います。

財源：国の負担1,333万円、市の負担1億336万円（うち借金7,910万円）

6. 清滝小学校大規模改修事業費 1億9,582万円 《学校教育課》

清滝小学校校舎の一部は平成21年度に耐震補強工事が完了しています。平成22・23年度で外壁や内部などの改修工事を行います。

財源：国の負担2,023万円、市の負担1億7,559万円（うち借金1億6,680万円）

7. 大室小学校屋内運動場改築事業費 2億9,450万円 《学校教育課》

耐震診断の結果を受けて、大室小学校屋内運動場を建て替えることとしました。床面積は既存の屋内運動場の約2倍になる予定で、全児童が十分入れる大きさになります。

財源：国の負担8,501万円、市の負担2億949万円（うち借金1億9,420万円）

◆社会教育

1. 講座等開催費 1,035万円 《中央公民館ほか》

最も身近な人づくりや地域づくりの拠点である市内各公民館において、市民の皆さんの要望に対応した多種多様な教室・講座を開催します。

2. 図書館運営費 8,355万円 《図書館》

読書の楽しさを味わえる環境づくりを推進するため、乳幼児から高齢者まで幅広い利用者を見込んだ良書を収集するほか、読み聞かせ育成講座などを開催します。

◆文化芸術

1. 文化振興事業費 1,517万円 《生涯学習課ほか》

市民の文化や芸術活動を支援するため、市民文化祭や日光写真館事業（フォトコンテスト）などを開催します。また市内の小中学校を対象に、日本の古典芸術などに親しむ芸術鑑賞教室を開催します。

財源：入場料96万円、市の負担1,421万円

2. 美術作品等収集事業費 1,000万円 《生涯学習課》

良質な美術鑑賞の機会を提供し、調査研究の推進や文化芸術の振興を図るため、小杉放菴を中心とした日光市ゆかりの美術作品や資料を購入します。

財源：芸術文化振興基金からの繰入1,000万円



小中学校耐震診断及び改修事業費

昨年度に耐震補強工事が完成した日光中学校の校舎です。



講座等開催費

昨年度開催した中央公民館主催の英会話教室。公民館では、さまざまな教室・講座を開催しています。

◆文化財保護

1. 文化財保護対策費 756万円 《生涯学習課ほか》

市指定文化財などの保存や公開を図るとともに、お囃子^{はやし}や屋台、獅子舞などの民俗芸能活動を支援します。
財源：冊子売上料3万円、市の負担753万円

2. 世界遺産登録準備事業費 1,680万円 《生涯学習課》

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、文化庁や市の登録推進検討委員会などから助言・指導を受けて、構成資産とする産業遺産の文化財指定を進めながら、遺産の保存、活用を図ります。
財源：ふるさと日光応援基金からの繰入32万円、市の負担1,648万円

◆スポーツ

1. スポーツ・レクリエーション普及促進事業費 767万円 《スポーツ振興課ほか》

誰もが手軽にできるニュースポーツを普及させるためのイベントや新たな指導者発掘のための指導者講習会を開催し、生涯スポーツを推進します。また、大沢体育館において、第24回全国スポーツ・レクリエーション祭ラージボール卓球大会を開催します。

2. スケート普及事業費 1,939万円 《スポーツ振興課ほか》

スケート人口の拡大や市内スケート施設の利用促進を図るため、スケート教室を開催します。また、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。
財源：参加者の負担金322万円、国県以外からの補助600万円、市の負担1,017万円

3. ホッケー普及事業費 414万円 《スポーツ振興課》

女子ホッケー日本リーグなど各種ホッケー大会の開催費を一部補助したり、専門指導者を活用したホッケー教室を開催したりして、ホッケーの普及を目指します。

4. スポーツ少年団育成費 682万円 《スポーツ振興課》

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。各種大会の開催費や団本部・単位団・総合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費を一部補助します。

5. 社会体育施設耐震診断及び改修事業費 615万円 《スポーツ振興課》

市内3カ所の体育館（足尾市民センター、日光体育館、落合運動公園体育館）の安全を確保するため、耐震補強工事を平成26年度までに実施する予定です。今年度は、足尾市民センターの工事の設計を行います。
財源：国の負担124万円、市の負担491万円（うち借金490万円）



スポーツ・レクリエーション普及促進事業費
第24回全国スポーツ・レクリエーション祭ラージボール卓球大会に向けて、昨年7月に大沢体育館で開催したリハーサル大会の様子です。



日光市ホッケー場整備事業費
現在整備中の日光市ホッケー場です。今年度に完成する予定です。

6. 日光市ホッケー場整備事業費 2億1,882万円 《スポーツ振興課》

ホッケー競技の普及促進と全国大会などの誘致による地域活性化を図るため、今市青少年スポーツセンター内に人工芝ホッケー場を整備します。

財源：市の負担2億1,882万円（うち借金2億1,140万円）

7. 藤原運動公園整備費 6,100万円 《スポーツ振興課》

クレイコート（表面を粘土または赤土でつくるコート）のため、天候や季節によって利用できない期間が多い藤原運動公園のテニスコートを人工芝生に改修します。

財源：市の負担6,100万円（うち借金5,950万円）

8. サッカー場整備費 900万円 《スポーツ振興課》

サッカー競技の競技力向上を図るため、平成23・24年度で市営サッカー場を人工芝生に改修します。今年度は設計を行います。

財源：市の負担900万円（うち借金880万円）

◆国際交流・地域間交流

1. 国際理解促進事業費 475万円 《観光交流課》

国際交流員や市内外に在住する外国人を講師として、幼児から成人までを対象に、語学や生活文化など国際理解を深めるための事業を行います。また、(仮)日光市国際化推進計画の策定に向けた市民意識調査を実施します。

2. 国際交流推進事業費 1,041万円 《観光交流課》

海外姉妹都市であるラピッド市（アメリカ合衆国）へ中高校生や市民訪問団を派遣し、相互理解と友好親善を図り、国際性豊かな人材育成を目指します。また、観光友好都市である慶州市（大韓民国）で開催される2011慶州世界文化エキスポに公演団を派遣し、絆を強めます。

さらに、市民の皆さんが中心となって国際交流活動を行っている国際交流協会の運営を支援します。



国際理解促進事業費

今年1月から2月にかけて、中央公民館で開催した、はじめての中国語講座（5回シリーズ）。27名の方が参加しました。



国際交流推進事業費

海外姉妹都市ラピッド市の中高校生が日光市を訪問し、市内の中高校生と交流を行いました。

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

◆人権擁護

1. 人権対策推進事業費 145万円 《人権・男女共同参画課》

市民の皆さんを対象とした人権相談を開催したり、市内各所で街頭啓発活動を行ったりして、人権教育・人権啓発の推進を図ります。

財源：県の負担11万円、市の負担134万円

2. 児童虐待対策費 838万円 《人権・男女共同参画課》

児童虐待の早期発見や未然防止のため、NPO法人との協働により、24時間対応の電話相談や子どもの居場所づくり事業を行います。また、要保護児童対策地域協議会を開催して関係機関との連携を図り、要保護児童とその家庭の総合的な援助を継続します。さらに、オレンジリボンキャンペーンや児童虐待防止推進講演会を実施して児童虐待防止の啓発を行います。

※オレンジリボンキャンペーン：子どもを虐待から守る子育て支援運動

財源：国の負担41万円、市の負担797万円

3. 家庭児童相談室費 801万円 《人権・男女共同参画課》

子育てなどの悩みに関する相談を受ける家庭相談員を配置し、児童家庭相談業務を行います。すべてのおさんが心身ともに健全に育つよう、さまざまな機関のサービスを活用しながら、家庭や各関係機関からの相談に応じます。

4. 配偶者等暴力防止対策事業費 143万円 《人権・男女共同参画課》

被害者にとって最も身近な相談窓口である配偶者暴力相談支援センターとして、配偶者からの暴力対策基本計画に基づき、DV（ドメスティック・バイオレンス）防止の啓発、相談体制の充実、被害者の安全確保、自立支援、DV対策の推進体制づくりを総合的、一体的に行います。

◆子育て支援

1. ファミリーサポートセンター事業費 1,180万円 《子育て支援課》

ファミリーサポートセンターは、会員同士が互いに子育て支援活動を行い、仕事と子育ての両立を目指す会員制ネットワーク組織です。NPO法人に委託して事業を実施しています。今年度からは、病児や緊急の預かりにも対応した病児・緊急サポート事業も行います。

財源：国の負担220万円、ふるさと日光応援基金からの繰入20万円、市の負担940万円



人権対策推進事業費

昨年11月に日光そばまつり会場で行った人権啓発活動の様子です。今年度もさまざまな場所で啓発活動を行います。



児童虐待対策費

子どもを虐待から守る子育て応援シンボルマークのオレンジリボン。市内の障がい者福祉サービス事業施設に委託して作成します。

2. 新生児すくすく赤ちゃん券支給費 2,588万円 《子育て支援課》

これまで第2子以降が支給対象でしたが、今年度から第1子にも支給します。育児にかかる費用負担の軽減を図り、子育てを支援するため、出生時におむつや粉ミルクなどと交換できる「すくすく赤ちゃん券」(2,500円分の券を12枚)を支給します。

※転入者には、お子さんの転入から1歳までの月数分を支給します。

3. 子ども手当費 16億9,933万円 《子育て支援課》

将来を担う子どもたちの育成を社会全体で支援するため、子どもが満15歳になる年度末まで子ども手当を支給します。児童手当分とあわせて、子ども1人当たり月額13,000円です。

※国の施策により、内容が変更になる場合があります。

財源：国の負担13億6,306万円、県の負担1億6,728万円、市の負担1億6,899万円

4. 保育園・児童館運営費 1億4,456万円 《子育て支援課》

子どもたちを健やかに育てるため、市内16カ所の公立保育園と認定こども園において保護者と連携を図りながら保育を実施するとともに、特別保育事業として乳児保育や延長保育、休日保育などを行います。また、市内3カ所の保育型児童館で、満3歳から小学校に達するまでの幼児の集団保育を行います。

財源：国の負担200万円、県の負担462万円、保護者の負担など3,831万円、市の負担9,963万円

5. 小来川たんぽぽ広場・川治たんぽぽ広場運営費 299万円 《子育て支援課》

放課後児童クラブが設置されていない小来川小学校区にたんぽぽ広場を開設し、放課後などの児童の居場所を確保します。

川治たんぽぽ広場は、地域の子育て支援や世代間の交流の場として、また放課後などの児童の居場所として開設しています。

6. 地域子育て支援センター運営費 586万円 《子育て支援課》

ショッピングプラザ日光(今市地域中心市街地の日光街道沿い)の4階に開設している地域子育て支援センターでは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育てに関する相談などを行い、市民の皆さんの子育てを支援します。

財源：国の負担106万円、市の負担480万円

7. 放課後児童クラブ運営費 1億6,289万円 《子育て支援課》

就労などにより保護者が留守になる家庭を対象に、学校内や専用施設で児童を預かる放課後児童クラブを、市内の19小学校区において開設しています。シルバー人材センターや子育て関係団体などに運営を委託し、放課後や長期休み中における遊びと生活の場を提供しています。

財源：県の負担8,528万円、市の負担7,761万円



小来川たんぽぽ広場・川治たんぽぽ広場運営費
小来川たんぽぽ広場は、小来川林業研修センター内に開設します。



放課後児童クラブ運営費
今年3月に完成し、4月から運営を行っている、いのくら児童クラブ第2の建物です。

8. 民間保育園等運営費 7億2,150万円 《子育て支援課》

市内6カ所の民間保育園に対して、児童福祉法による保育費用の支弁および特別保育に対する事業費補助を行います。通常保育のほか、延長保育や障がい児保育、休日保育などを行います。

財源：国の負担1億7,214万円、県の負担1億2,914万円、保護者の負担1億6,923万円、市の負担2億5,099万円

9. 放課後児童クラブ施設整備事業費 8,447万円 《子育て支援課》

入会児童の増加に伴い、狭くなった放課後児童クラブの保育環境を改善するため、大沢小学校区に新たな施設を整備します。

財源：県の負担1,434万円、市の負担7,013万円（うち借金6,700万円）

10. こども医療対策費 2億5,198万円 《子育て支援課》

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、中学校3年生までのお子さんにかかる医療費の一部を助成します。1レセプト当たり500円の自己負担分や入院時の食事療養費も継続して市が負担します（こども医療費助成制度）。

財源：県の負担1億44万円、市の負担1億5,154万円

11. 幼稚園就園奨励費等補助金 8,870万円 《子育て支援課》

幼稚園教育の振興と子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図るため、市内9カ所の私立幼稚園に対して、保育料などの減免分を補助しています。

財源：国の負担1,633万円、県の負担92万円、市の負担7,145万円

◆高齢者福祉

1. 災害時要援護者支援プラン推進事業費 67万円 《高齢福祉課》

災害時に支援を必要とする高齢者や障がいがある方などの要支援者に対して、日ごろからの支援体制を構築します。今年度は救急医療情報キットを配布するなど、災害時に加えて救急時にも対応できるようにします。

2. 在宅介護オアシス支援事業費 5,808万円 《高齢福祉課》

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいがある方、一時的に保護が必要な児童が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいの推進を図ることにより、在宅介護を支援します。

3. 高齢者生活支援事業費 1,707万円 《高齢福祉課》

65歳以上の一人暮らし、または高齢者のみの世帯を対象に、通院などへの送迎を行う移送サービスや訪問給食サービス、生活管理指導のための短期宿泊を行い、在宅生活を支援します。

財源：利用者の負担1万円、市の負担1,706万円



放課後児童クラブ施設整備事業費

入会児童の増加に伴い、写真のおおさわ児童クラブ第1の建物が狭くなったため、大沢小学校区に新たな施設を整備します。



幼稚園就園奨励費等補助金

市では、幼稚園就園奨励費等の補助金を交付することによって、幼稚園での幼児教育の振興を図っています。写真は幼稚園での活動の様子です。

4. 暮らしのお手伝い事業費 115万円 《高齢福祉課》

65歳以上の一人暮らし、または高齢者や重度の障がいがある方のみの世帯を対象に、ホームヘルプサービスなどではできない日常生活上の手伝いをします。

5. 高齢者福祉施設整備事業費 1億6,178万円 《介護保険課》

市内の介護サービス基盤を充実させるため、高齢者福祉施設を整備する法人に対して、施設整備や開設準備のための費用を助成します。

財源：国の負担1,000万円、県の負担9,256万円、市の負担5,922万円

6. 介護職員人材育成事業費 140万円 《介護保険課》

足尾・栗山地域において介護保険事業所に従事する人材の確保・育成を図るため、看護師などの養成施設の修学に必要な資金を助成します。

◆障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援体制事業費 773万円 《生活福祉課》

在宅の障がいがある方への紙おむつの支給や、心身に重度の障がいがある方を介護する方への手当の給付などを行います。

2. 福祉タクシー料金助成事業費 2,964万円 《生活福祉課》

重度の障がい（障害者手帳1、2級など）がある方の自立と社会参加を促進するため、タクシー券またはガソリン券を交付します。

3. 障がい者相談支援事業費 1,894万円 《生活福祉課》

障がいがある方の地域における生活を支えるため、障がい者相談支援センターのコーディネーターが、各種福祉制度の紹介や相談、支援、サービス利用の調整などを行います。

4. 地域活動支援センター事業費 1,246万円 《生活福祉課》

障がいがある方の地域生活における自立および社会参加を促進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、そのほか必要な支援を行います。



在宅介護オアシス支援事業費

主に、高齢者の集いの場を提供しています。写真は、市内のオアシス支援施設が一同に集まった交流会の様子です。



高齢者福祉施設整備事業費

昨年度に整備した認知症高齢者グループホーム「ひなた」です。今年4月から運営を開始しました。

5. 障がい福祉サービス費 10億7,000万円 《生活福祉課》

障がいがある方の地域における自立生活を支援します。居宅介護(ホームヘルプ)、生活介護、児童デイサービス、短期入所(ショートステイ)、共同生活介護(ケアホーム)、施設入所支援、旧法施設支援、共同生活援助(グループホーム)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(B型)などがあります。

財源：国の負担5億3,448万円、県の負担2億6,724万円、市の負担26,828万円

6. 障がい者社会参加促進事業費 235万円 《生活福祉課》

手話や要約筆記、点訳、音訳のボランティアを養成し、点字や声の広報を発行します。また、重度の障がいがある人が自ら運転するための自動車運転免許取得費や自動車改造費用を一部助成するなど、積極的に社会参加できるよう支援します。

財源：国の負担116万円、県の負担58万円、市の負担61万円

7. 日中一時支援事業費 1,732万円 《生活福祉課》

日中、障がいがある方を施設で一時的に見守り、社会に適応するための日常的な訓練のほか、必要な支援を行います。主に、特別支援学校に通っている児童が放課後などに利用します。また、医療的ケアが必要な方の一時支援も行います。

財源：国の負担866万円、県の負担433万円、市の負担433万円

8. 重度心身障がい者医療費 1億4,221万円 《生活福祉課》

心身に重度の障がいがある方に医療費を助成します。

財源：県の負担6,938万円、市の負担7,283万円

9. 特定疾患対策事業費 2,066万円 《生活福祉課》

特定疾患患者、小児慢性特定疾患患者に見舞金を支給します。

10. 障がい福祉施設整備事業費 6,206万円 《生活福祉課》

社会福祉法人やNPO法人などに対し、グループホームやケアホームを整備する費用について助成や資金の貸し付けを行います。

11. 障がい者就労支援施設協力企業認定事業費 14万円 《生活福祉課》

障がい者就労支援施設へさまざまな作業を発注することにより、施設への支援が顕著な企業を市が認定し、表彰します。



障がい福祉サービス費
障がい福祉サービスの一つ、「就労継続支援B型」の事業所（NPO法人はばたき）で、施設利用者が「お線香の箱詰め作業」を行っている様子です。



障がい者就労支援施設協力企業認定事業費
障がい者就労支援施設への協力が顕著な企業へ交付する認定書と、協力企業であることを示すステッカーです。

12. 難治性疾患対策事業費 264万円 《生活福祉課》

国による研究が行われている難治性疾患のうち、特定疾患見舞金の支給対象となっていない難治性疾患患者に見舞金を支給します。

◆保健・医療

1. 診療所等運営事業費 2,126万円 《健康課ほか》

へき地の医療を確保するため、奥日光診療所と三依診療所を運営します。また、湯西川診療所や国民健康保険栗山診療所における患者の交通手段を確保するため、無料送迎バスを運行します。

財源：県の負担1,178万円、県以外の負担258万円、市の負担690万円

2. 診療所事業特別会計 1億2,200万円 《健康課》

へき地の医療を確保するため、小来川診療所や湯西川診療所を運営します。また、軽症の小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

財源：診療報酬6,907万円、診断書手数料16万円、県の負担3,012万円、施設使用料など5万円、市の負担2,260万円（うち借金270万円）

3. 救急医療対策事業費 6,185万円 《健康課》

救急医療体制の充実を図るため、二次救急病院などへの運営費に対する補助や、日光歯科医師会が実施する休日歯科診療業務に対する補助などを行います。

財源：県の負担1,311万円、市の負担4,874万円

4. 地域医療整備事業費 1億3,700万円 《健康課》

地域医療の充実を図るため、市内に産科または小児科の医療施設を設置する場合の設備整備費や、産科医または小児科医を増員する場合の運営費などを一部助成します。

財源：地域医療整備基金からの繰入1億3,700万円

5. 乳幼児健康診査事業費 1,697万円 《健康課》

病気の予防や早期発見、乳幼児のより良い発達のため、また子育て中の皆さんの育児を支援するため、4カ月児、8カ月児、1歳6カ月児、3歳児、5歳児健康診査や2歳児歯科健診を行います。

財源：国の負担33万円、市の負担1,664万円

6. 乳児全戸訪問事業費 501万円 《健康課》

4カ月までの乳児がいる家庭を訪問し、さまざまな不安や悩みを聞いたり、子育てに関する情報を提供したりすることで、安心して子育てができるよう育児支援を行います。

財源：国の負担189万円、市の負担312万円



診療所等運営事業費

中山間地域の医療体制を確保し、医療サービスの充実を図ります。写真は奥日光診療所です。



診療所事業特別会計

今市保健福祉センター内にある休日急患こども診療所。入院を必要としない比較的軽症のお子さんを対象に、日曜日や祝日に診療を行っています。

7. 乳幼児健康相談事業費 301万円 《健康課》

乳幼児のより良い発達のため、また子育て中の皆さんの育児を支援するため、健康相談や保健指導を行います。

財源：国の負担35万円、市の負担266万円

8. 健康診査事業費 9,278万円 《健康課》

健康増進法に基づき、20歳以上の女性や40歳以上の男性を対象に、各種がん検診などを行います。

肺がん検診についてはレントゲン検査のほか、より精度の高いヘリカルCT検査も実施します。また、特定の年齢に達した女性にクーポン券を発行し、無料で子宮がんや乳がんの検診が受診できるようにします。

財源：国の負担301万円、県の負担162万円、市の負担8,815万円

9. 健康増進事業費 214万円 《健康課》

健康診査やがん検診の結果をもとに結果説明会を開催し、生活習慣を見直すきっかけとしてもらい、さらに健康づくり応援教室などを通して、生活習慣病の発症や進行の予防を支援します。

財源：県の負担44万円、市の負担170万円

10. 各種予防接種事業費 2億4,814万円 《健康課》

各種定期予防接種のほか、高齢者用肺炎球菌、子宮頸がん予防、小児用肺炎球菌およびヒブワクチンの任意予防接種の費用を引き続き助成します。

子宮頸がん予防、小児用肺炎球菌およびヒブワクチンについては対象者を拡大するとともに、BCGについては低体重などを理由に定められた期間に接種できなかったお子さんに対して接種費用の助成を行います。

財源：県の負担3,453万円、市の負担2億1,361万円

11. こんにちは保健師です事業費 181万円 《健康課》

市民の皆さんが健康的な生活を送ることができるよう、保健師が地域を訪問し、心身の健康管理や悩みなどの相談に応じます。また、季節ごとに地域の情報、健康情報などを盛り込んだ「こんにちは保健師です」だよりを年4回発行します。

12. 妊産婦健康診査事業費 5,948万円 《健康課》

妊娠中の母子の健康を守るため、妊婦健康診査にかかる費用の一部を14回分助成します。多胎妊婦の方には、さらに6回分助成します。また、産後の母親の健康を守るため、産後1カ月健診の費用を一部助成します。

財源：県の負担1,600万円、市の負担4,348万円

13. 不妊症対策支援事業費 408万円 《健康課》

不妊治療を受けている方に対して、医療保険が適用されない不妊症に係る検査およびその治療に要する費用の一部を助成します。



こんにちは保健師です事業費

年4回発行している「こんにちは保健師です」だより。さまざまな健康情報を掲載していますので、ご自分の健康増進に役立ててください。

14. こころの健康づくり事業費 150万円 《健康課》

身近な相談の場として、こころの健康相談窓口を市民の皆さんにお知らせし、その活用を図ります。また、自殺予防に関する知識を持った方を養成するため、研修会を開催します。

財源：県の負担150万円

◆社会保障

1. 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 100億8,569万円 《保険年金課》

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○療養給付費（59億7,464万円）

国民健康保険で受診した病院や医療機関などに支払うものです。

○療養費（7,945万円）

国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

○高額療養費（6億7,820万円）

1カ月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。

○高額介護合算療養費（60万円）

医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。

○出産給付費（5,379万円）

産科医療補償制度に加入している医療機関などでの分娩の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し、費用の軽減を図ります。

○葬祭費（1,165万円）

1件につき、5万円を支給します。

○特定健康診査等事業費（6,072万円）

40歳以上の国民健康保険加入者の方を対象に、生活習慣病予防のため基本的な健診および保健指導を実施する事業です。今年度は新規事業として、自宅訪問による保健指導を実施します。

○人間ドック等検診事業費（3,776万円）

疾病の早期発見・早期治療のため、詳細な検診を実施する事業です。今年度から女性特有のがん検診や歯科検診を新規で実施します。

○健康づくり推進費（866万円）

医療費通知の発送や保健師による訪問指導、公民館事業と連携した管理栄養士による栄養、調理教室にかかる費用です。

財源：保険税25億4,145万円、国の負担26億5,550万円、県の負担4億6,875万円、

支払基金などの負担35億8,914万円、返還金など685万、基金からの繰入1億円、市の負担7億2,400万円

2. 国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 8,754万円 《保険年金課》

へき地の医療体制を確保するための国民健康保険栗山診療所の運営費です。今年度は、超音波画像診断装置を更新します。

財源：診療報酬5,482万円、診断書手数料13万円、事業勘定からの繰入965万円、施設使用料11万円、市の負担2,283万円（うち借金490万円）

3. 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 56億694万円 《介護保険課・高齢福祉課》

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○施設介護サービス給付費(24億9,864万円)

特別養護老人ホームや老人保健施設などへの入所サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費(17億5,416万円)

ホームヘルパーやデイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護予防サービス給付費(1億3,003万円)

要支援1または要支援2の方が利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護(予防)サービス計画給付費(2億5,327万円)

ケアプランの作成やサービス事業所の手配などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護(予防)サービス給付費(3億7,443万円)

グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費(1億2,230万円)

地域包括支援センターが、介護認定を受ける前の状態の方に対して行う介護予防事業と、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などに対して支払う費用です。

財源：65歳以上の方の保険料8億8,238万円、40歳以上64歳未満の方の保険料16億2,236万円、国の負担12億9,400万円、県の負担8億3,270万円、基金の繰入1億6,831万円、市の負担8億490万円、そのほか229万円

4. 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 1,731万円 《高齢福祉課》

要支援1または2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：介護報酬1,731万円

5. 後期高齢者医療費負担金 9億1,883万円 《保険年金課》

後期高齢者医療で受診した病院や医院などへの支払いや、整骨院や補装具などの費用を支払うため、運営者である栃木県後期高齢者医療広域連合へ納める市の負担金です。

6. 後期高齢者医療事業特別会計 8億4,542万円 《保険年金課》

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○後期高齢者医療広域連合納付金(7億9,485万円)

後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

○後期高齢者健診事業費(3,514万円)

後期高齢者医療の被保険者を対象に、生活習慣病予防のための基本的な健診(はつらつ健診)や、疾病の早期発見・早期治療のための詳細な検診(人間ドック・脳ドック検診)を実施します。

財源：保険料6億267万円、広域連合の負担2,872万円、督促手数料15万、市の負担2億1,388万円

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

◆観光

1. 観光協会補助金 1億9,168万円 《観光交流課》

観光協会では市の観光振興のため、さまざまな誘客イベントや観光資源のPRを行っています。それらの事業にかかる活動費用を助成します。

2. 観光交流推進事業費 371万円 《観光交流課》

観光友好都市の台南市（台湾）や慶州市（大韓民国）、観光パートナー都市の倶知安町（北海道）と観光客の往来を増進させるため、観光関連事業の交流を行います。また今年度新たに、苫小牧市（北海道）や大洗町（茨城県）と観光パートナー都市を締結し、相互交流を行います。

3. 観光宣伝費 2,889万円 《観光振興課》

マスメディアを利用して、県内や首都圏はもとより、海外からの集客を目的とした観光宣伝のほか、教育旅行の誘致を行います。

4. 東京スカイツリー誘客宣伝事業費 255万円 《観光振興課》

平成24年春に開業を予定している東京スカイツリーにおいて、誘客促進に向けた宣伝事業を行います。

5. 観光友好都市・パートナー都市誘客宣伝費 401万円 《観光振興課》

観光友好都市、観光パートナー都市協定を締結している地域からの誘客促進に取り組みます。

6. 観光事業費 1,675万円 《観光振興課》

市内各地域で実施されるさまざまな観光イベントへ助成を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。

7. 観光ホスピタリティ推進事業費 128万円 《観光振興課》

観光客の満足度を高めるため、各種団体と連携を図りながら、外国人観光客も視野に入れた市全体でのホスピタリティ（おもてなし）の向上を図ります。



観光交流推進事業費

昨年8月23日に市内のホテルで行った、倶知安町（北海道）との観光パートナー都市協定締結式の様子です。



観光ホスピタリティ推進事業費

ホスピタリティ研修会には、ホテルや旅館、飲食・物産店などの観光関連事業者などが参加しています。今年度は3回の開催を予定しています。

8. 体験・交流型観光推進事業費 600万円 《観光振興課》

ゴルフやサイクリススポーツなど他分野と観光を融合した取り組みにより、体験・交流型観光を推進します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入120万円、市の負担480万円

9. そばのまちづくり推進事業費 2,015万円 《観光振興課》

日光そばまつりの開催や日光手打ちそばの会への支援を行い、日光そばのブランド化を目指し、そばによるまちづくりを進めます。

財源：合併振興基金からの繰入180万円、市の負担1,835万円

10. 霧降高原レストハウス運営費 748万円 《観光交流課》

霧降高原整備工事の実施に伴い、ニッコウキスゲのシーズンにおいてハイカーの安全を確保するために警備員を配置するほか、整備事業終了後に再利用可能な水道ポンプなどの施設の維持管理を行います。また、平成元年度から実施しているニッコウキスゲの補植を引き続き行います。

11. 指定管理施設運営費 1億396万円 《観光交流課》

多くの指定管理施設では平成22年度に契約の切り替えを迎えたため、指定管理者の選定にあたり維持管理経費を見直した結果、大幅な指定管理料の削減を達成しました。

なお、今年度は施設の維持管理として、平家の里茅葺屋根の葺替を行うなど、老朽化に伴う改修を実施します。

財源：施設使用料45万円、指定管理者からの納付金2,700万円、市の負担7,651万円

12. 遊歩道施設等維持管理費 462万円 《観光交流課》

新たなハイキングコース（ロングトレイル）の路線調査を行い、登山愛好者の取り込みによる観光誘客を図ります。また、登山道や遊歩道を維持管理することにより、利用者の安全確保を図ります。

13. 霧降高原整備事業費 4億7,215万円 《観光交流課》

霧降高原整備基本計画に基づき、ニッコウキスゲをはじめとした植物の保護や活用を目的として、遊歩道や駐車場、階段などを整備するほか、レストハウスを建設し、平成25年度のリニューアルを目指します。

財源：県の負担7,998万円、市の負担3億9,217万円（うち借金3億8,320万円）

14. 日光ブランドの再構築事業費 600万円 《都市計画課》

日本風景街道に認定されている大沢地区から金精峠までの国道119・120号沿線地域において、地域の皆さんや道路管理者と協働で、老朽化した看板の撤去や案内看板などの整備、景観の保全・保護活動を今年度から3カ年で実施します。

財源：国の負担330万円、市の負担270万円



そばのまちづくり推進事業費

昨年11月20日から23日まで開催した2010日光そばまつりには、4日間で11万人もの来場者がありました。



霧降高原整備事業費

霧降高原整備の完成予想図です。

15. 温泉事業特別別会計 7,456万円 《観光課(栗山総合支所)》

栗山地域のホテルや旅館、民宿、共同浴場、一般家庭へ温泉を供給し、観光客の誘客や、地域住民の福祉向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料4,985万円、温泉基金利子2万円、市の負担2,469万円

◆農業

1. 農業金融対策費 3,749万円 《農林課》

農業経営の改善を図るために必要な設備投資を行うなど、一定の要件を満たす農業者などに対し、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の借入利子の一部助成します。また、農業振興資金制度を拡充し、新規の認定就農者などを支援するため、運転資金の融資や利子の助成を行います。

財源：貸付金返還金3,273万円、市の負担476万円

2. 地産地消・グリーンツーリズム推進事業費 865万円 《農林課》

日光産農林水産物の消費拡大やPRに取り組むため、地産地消・食育フェアの開催や学校給食における農林水産物の利用拡大を図ります。また、農産物のブランド化を推進する農業団体を支援します。そのほか、藤原地域に開設している農山村生活体験の家や体験農園などを利用して、都市住民との交流事業を行います。

財源：国県以外からの補助184万円、施設使用料30万円、市の負担651万円

3. 中山間地域等直接支払交付事業費 2,160万円 《農林課》

中山間地域について、適正な農業生産活動を維持し、農地の持つ多面的機能を保全するため、対象となっている農用地に対して交付金を交付します。

※中山間地域：山間地およびその周辺地域など、地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域

財源：県の負担1,470万円、市の負担690万円

4. 生産振興対策事業費 2,722万円 《農林課ほか》

そばや大豆の産地確立と水田の有効活用を図り、農業経営の安定に寄与するための支援を行います。また、そばと園芸の生産振興のために必要な農業用機械やパイプハウスなどの導入に対して助成を行います。

財源：県の負担1,022万円、市の負担1,700万円

5. 地域担い手育成支援事業費 744万円 《農林課ほか》

地域農業の担い手となる認定農業者やそれらの農業者で組織される団体、集落営農組織の育成や支援を行います。また、耕作放棄地対策事業の推進や、将来の地域農業を担う中核的な営農集団を育成するため、農業機械などの導入に対する支援を行います。

財源：貸付金返還金50万円、市の負担694万円



地産地消・グリーンツーリズム推進事業費

2010日光そばまつりにあわせて開催した地産地消・食育フェア。アイスクリームやバター作り、そば打ち体験教室、チャリティにら販売などを行いました。



生産振興対策事業費

この事業を活用して導入した園芸作物生産用のパイプハウスです。

6. 日光ブランド物産販売所等運営管理費 135万円 《農林課》

日光だいや川公園内に新たに開設する日光ブランド情報発信センターにおいて、農産物や農産加工品などの販売、観光や特産品の情報提供などを行い、農業、観光業、商工業の連携による特産品のブランド化を推進します。

財源：施設使用料135万円

7. 基盤整備促進事業費 4,313万円 《農林課》

国や県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：県の負担2,988万円、地元の負担405万円、市の負担920万円

8. 農地・水・環境保全向上対策事業費 1,578万円 《農林課》

農地や農道、水路を守る効果の高い地域ぐるみでの共同活動や、環境に優しい農業に取り組む営農活動に対して支援を行います。

財源：県の負担24万円、市の負担1,554万円

9. 県営ふるさと農道緊急整備事業費 2,949万円 《農林課》

圃場整備事業地内の農道のうち、幹線農道の舗装工事を行います。

財源：市の負担2,949万円（うち借金2,650万円）

10. 県営圃場整備事業費 5,799万円 《農林課》

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成により効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。

財源：市の負担5,799万円（うち借金4,240万円）

11. 県単農業農村整備事業費 4,000万円 《農林課》

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：県の負担1,455万円、地元の負担105万円、市の負担2,440万円

12. 市単土地改良事業費 5,354万円 《農林課》

各地域団体が主体となって行う、農道や農業用排水施設の整備に対する助成やU字溝などの資材支給を行います。

13. 市営ふるさと農道緊急整備事業費 1,620万円 《農林課》

圃場整備事業地内の農道のうち、補助幹線農道の舗装工事を行います。

財源：市の負担1,620万円（うち借金1,450万円）



基盤整備促進事業費
和田地内（今市地域）
に整備した農業用排水
路です。



県単農業農村整備事業費
木和田島地内（今市地
域）に開設した農業用道
路です。

14. 獣害防護対策事業費 503万円 《農林課》

野生動物が農地へ侵入し、荒らす被害を防ぐために必要な電気柵などの資材購入費を助成します。

◆林業

1. 治山林道事業費 7,261万円 《農林課ほか》

市が管理する林道の維持管理を行います。また、森林の多面的機能の持続的発揮、林業や林産業の振興を図るため、経営作業道の整備を支援します。

財源：県の負担3,425万円、市の負担3,836万円（うち借金2,130万円）

2. 県営林道改良事業費 4,515万円 《農林課》

日光・藤原・栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担4,515万円（うち借金3,650万円）

3. 県単林道改良事業費 1,736万円 《農林課》

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事や改良工事を、県の補助を受けて実施します。

財源：県の負担440万円、市の負担1,296万円（うち借金840万円）

4. 森林整備地域活動支援交付金事業費 770万円 《農林課》

森林の所有者などによる、5 ha以上の集約化施業に必要な森林施業計画作成や実施活動、既存の作業路網の改良活動に対して支援を行います。

※今年度から支援内容が変更になりました。

財源：県の負担584万円、市の負担186万円

5. 野生獣害対策事業費 2,711万円 《農林課ほか》

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や被害防止対策を行います。

財源：県の負担517万円、市の負担2,194万円

6. 林産業等振興事業費 1,006万円 《農林課ほか》

林産業振興に携わる関係団体への支援や、木材需要拡大のため、新築住宅への日光産木材の支給を行います。また、湯西川および西川財産区振興のための支援を行います。

財源：西川および湯西川財産区からの繰入など275万円、市の負担731万円

7. 造林事業費 540万円 《農林課》

森林の下刈りや枝打ち、除間伐などの森林整備活動に対して、国や県から支払われる交付金に、市が任意で上乗せして助成するものです。



県単林道改良事業費

舗装の傷みが激しく、車両通行に不便を来していた林道平沢芹沢線（湯西川地内）。県の補助を受けて、舗装の打ち直しを行いました。



野生獣害対策事業費

シカやクマによる皮剥ぎ被害を防止するために、小来川地区の森林に設置した帯状の資材です。

8. 森林組合振興費 3,149万円 《農林課》

林業の活性化を促進するため、林業団体への支援や後継者育成を支援します。

財源：貸付金返還金3,000万円、市の負担149万円

9. とちぎの元気な森づくり事業費 1,664万円 《農林課》

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路や住宅地、野生獣害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担1,664万円

◆水産業

1. 水産業振興事業費 120万円 《農林課》

日光地域において水産フェアを開催し、水産業への理解促進を図ります。さらに、溪流魚を使った地域活性化事業に対して支援を行います。

◆商業

1. 金融対策費 10億4,075万円 《商工課》

中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資を行います。

財源：貸付金返還金など10億5万円、市の負担4,070万円

2. 中心市街地活性化推進事業費 4,733万円 《まちづくり推進課ほか》

中心市街地の活性化を図り、賑わいを創出するため、買い物客用の無料駐車場の運営費用や、今市屋台まつりの開催費用を助成します。また、第三セクターのまちづくり会社である㈱オアシス今市の経営基盤強化を図るため、増資を行います。

3. 商工団体育成費 1,924万円 《商工課ほか》

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所や今市商店会連合会、日光市工業連絡協議会などの団体組織の強化を推進します。

4. 商工会育成事業費 370万円 《産業建設課(足尾総合支所)》

商工業者の活発な活動ができるよう、商工会の育成支援を行います。



水産業振興事業費

足尾地域で開催された水産フェア2010でのマスのつかみどりの様子です。



中心市街地活性化推進事業費

屋台10台が繰り出した今市屋台まつりの様子です。

5. プレミアム付商品券助成事業費 3,300万円 《商工課》

プレミアム付商品券を発行し、消費意欲を高めることで市内の経済活性化を推進します。

6. 商圈拡張費 236万円 《商工課》

姉妹都市である小田原市などの祭りで、日光の物産をPRします。また、商店会の販売促進支援や中心市街地の通行量調査を行います。

7. 公設地方卸売市場事業特別会計 1,735万円 《商工課》

生鮮食料品の安定供給と流通の円滑化を図るとともに、生産者に対する産地市場としての役割を果たす卸売市場の運営費です。

財源：利用者負担金281万円、施設使用料など90万円、市の負担1,364万円

◆工業

1. 工業導入促進費 1億2,259万円 《商工課》

市内に工場を新設または増設した事業者を支援します。建物や設備の固定資産税納入額の9割を、奨励金として最長で5年間、総額1億円を限度に支給します。また、市内の食品産業の発展を目指し、食の産業都市推進協議会を支援します。

◆雇用・労働・勤労者福祉

1. 就業支援対策費 2億3,812万円 《商工課ほか》

市内のさらなる雇用の安定を図るため、離職者などを受け入れた事業者への奨励金交付枠を拡充します。また、緊急雇用創出事業では引き続き一時的な雇用を創出することにより、失業者や未就職卒業者への生活支援を図ります。

財源：県の負担2億1,769万円、市の負担2,043万円

2. ふるさと雇用再生特別事業費 4,944万円 《商工課ほか》

新たな雇用の創出を目指し、中心市街地の賑わい創出事業としてプラチナホームいまいちの運営を継続します。また、今年度新たに、ラジオによる地域観光情報を発信する事業に取り組みます。

財源：県の負担4,944万円



公設地方卸売市場事業特別会計

市場開放デーの様子。
昨年度に引き続き、毎月
1回開催する予定です。



ふるさと雇用再生特別事業費

今市地域の中心市街地
にあるプラチナホームい
まいち店内の様子です。

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

◆市街地整備

1. 中心市街地活性化事業費 2億1,952万円 《まちづくり推進課》

内閣府から認定された中心市街地活性化基本計画に基づき、商店街や市民と協働で、中心市街地の賑わいを再生する事業を推進します。

【小倉町周辺整備事業】

小倉町周辺中心市街地への集客を図り、賑わい創出の場となる複合施設を活性化の核として整備します。今年度は、調査測量や実施設計、不動産鑑定などを行います。

【東武下今市駅周辺まちづくり事業】

東武下今市駅から国道119号間の周辺地域について、生活道路や公園などを整備して安全安心で住みやすいまちづくりを進めます。今年度から国の補助を受けて、測量設計や用地測量、物件調査、事業用地の取得などを実施します。

財源：国の負担5,850万円、市の負担1億6,102万円（うち借金1億1,580万円）

◆景観

1. 街なみ環境整備事業費 4,624万円 《都市計画課》

まちづくりの基本施策に景観を取り入れ、世界遺産・日光の社寺の門前町として回遊性の高い、歩いて楽しめる観光地づくりを推進しています。国際観光都市としての環境整備や市民生活の向上のため、県による国道整備と一体となった街並み整備を実施しており、今年度も引き続き、松原街区公園再整備や市道整備工事のほか、建物などの修景助成を行います。

財源：国の負担1,355万円、市の負担3,269万円（うち借金2,090万円）

◆公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 8,686万円 《総合政策課》

市民の皆さんの貴重な交通手段として、また観光路線として営業を行っている野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、第三セクターとしての安定経営や安全輸送が図れるよう支援します。

財源：市の負担8,686万円（うち借金350万円）



中心市街地活性化事業費
中心市街地活性化の
新たな核となる小倉町
周辺整備地区の現在の
様子です。



街なみ環境整備事業費
景観形成助成金を受け
て建築された建物です。

2. 生活路線バス対策費 1億3,506万円 《生活安全課》

市民の皆さんの重要な交通手段である市営バスの路線維持のために、民間事業者に市営バスの運行を依頼し、運行費を助成します。また、民間事業者が直接運行している一部の路線バスに対して、国や県とともに運行費を助成します。そのほか、今年度は鬼怒川温泉女夫渕線用の市営バス1台を購入します。

財源：県の負担1,653万円、市の負担1億1,853万円（うち借金2,400万円）

3. 生活交通再構築事業費 3,207万円 《生活安全課》

平成24年度に導入予定のデマンド交通に向けて調査を行うとともに、ワゴン車を購入し、実証運行业務を委託します。

※デマンド交通とは、利用者が電話などで乗車を要請することで利用する交通手段のことです。

財源：国の負担547万円、県の負担224万円、市の負担2,436万円

4. 自家用有償バス事業特別会計 4,980万円 《市民福祉課(足尾総合支所)》

足尾地域において、廃止された民間路線バスの路線を自家用有償バスとして運行します。

財源：バス使用料1,053万円、県の負担金1,093万円、市の負担金2,834万円

5. 下野大沢駅周辺地区整備事業費 3億5,525万円 《都市計画課》

下野大沢駅西口へのアクセス道路や駐輪場、駐車場を整備し、利用者の利便性の向上を図ります。また、下野大沢駅の東西を結ぶ通路を整備し、地域の交流促進と通行の安全を確保するため、平成23・24年度の2カ年で東西連絡通路整備工事を実施します。

財源：国の負担1億4,000万円、市の負担2億1,525万円（うち借金2億1,200万円）

◆道路・橋りょう

1. 道路維持費 5,349万円 《維持管理課ほか》

道路機能を維持管理するため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い、交通安全確保に努めます。

財源：道路占用料1,670万円、市の負担3,679万円

2. 道路修築費 1億6,951万円 《維持管理課ほか》

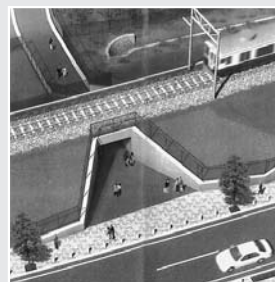
全長1,409kmある市道の維持補修費用です。市道の舗装補修を合理的かつ経済的に実施するために行った路面性状調査に基づき、舗装補修や側溝補修などを行います。

※路面性状調査とは、道路の路面性状の3要素（ひび割れ、わだち掘れ、平坦性）を測定、数値化することで、路面の性状を把握するための調査です。



生活路線バス対策費

市民の皆さんの重要な交通手段となっている市営バス。子どもたちも登下校に利用しています。



下野大沢駅周辺地区整備事業費

市道下野大沢駅東西線の完成予想図です。

3. 除排雪費 7,951万円 《維持管理課ほか》

降雪時や路面凍結時に市道の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うため、除雪ドーザを購入します。

財源：国の負担660万円、市の負担7,291万円（うち借金540万円）

4. 社会資本整備総合交付金(道路)事業費 1億600万円 《維持管理課》

特に交通量が多い、市道瀬川～森友線、市道森友～芹沼線、市道今市～塩野室線の舗装補修を行います。

財源：国の負担5,720万円、市の負担4,880万円（うち借金4,620万円）

5. 地域再生基盤強化交付金事業費 3億3,745万円 《建設課、維持管理課》

国の補助を受けて市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。今年度は、文挾宿東2号線、倉ヶ崎～長嶋線ほか3路線を整備します。また、市道中宮祠北参道線を舗装補修するための測量・設計業務を行います。

財源：国の負担1億5,304万円、市の負担1億8,441万円（うち借金1億5,980万円）

6. 地方特定道路整備事業費 1億4,334万円 《建設課》

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築し、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全性を確保するものです。今年度は、国道121号板橋バイパスに接続する土沢公民館～阿久戸線ほか3路線を整備します。

財源：市の負担1億4,334万円（うち借金1億3,250万円）

7. 市単道路改良事業費 1億8,936万円 《建設課》

日常生活に密着した生活道路を計画的に整備します。

財源：市の負担1億8,936万円（うち借金1億7,280万円）

8. 市単舗装新設事業費 3,300万円 《建設課》

日常生活に密着した生活道路の未舗装道路を計画的に整備します。

財源：地元の負担30万円、市の負担3,270万円

9. クリーンセンター搬入道路整備事業費 9,200万円 《建設課》

特定の地区にごみ収集運搬車の通行が集中しないよう分散化を図るため、また運搬の効率性を高めるため、新たな搬入道路を整備します。今年度は、整備に向けた調査・設計や用地取得などを行います。

財源：市の負担9,200万円（うち借金8,610万円）



除排雪費

昨年度購入し、中宮祠に配備した除雪ドーザです。今年度も1台購入する予定です。



地方特定道路整備事業費

現在の土沢公民館～阿久戸線です。道路を拡幅することにより、交通の安全性を確保します。

10. 橋りょう維持補修費 2,875万円 《維持管理課》

市では市道に架かる橋の安全を確保するため、平成21年度に橋りょう長寿命化修繕計画を策定しました。この計画に基づき、10年間で約60の橋を補修します。今年度は、黒鉄橋（鬼怒川温泉大原地内）、坂本橋（藤原地内）、足尾橋（足尾町向原地内）について、補修工事を行うための詳細点検、実施設計を行います。

財源：国の負担1,513万円、市の負担1,362万円（うち借金1,300万円）

◆住宅・住環境

1. 分譲地対策事業費 5,797万円 《維持管理課ほか》

分譲地管理委員会が管理している分譲地内道路などの公共的施設用地を市有化するために測量を行ったり、分譲地管理委員会が行う道路や側溝などの改修費用を一部助成したりする費用です。

2. 建築指導費 1,308万円 《建築住宅課》

特定行政庁として、建築基準法に基づく建築確認などの事務を行うほか、住宅などの耐震改修促進や吹付けアスベスト改修に関する事務を行います。

財源：国の負担671万円、県の負担46万円、建築確認手数料455万円、市の負担136万円

3. 大原住宅建設事業費 2,306万円 《建設課》

老朽化した大原市営住宅を快適で安全な住宅に建て替えて、住まいのバリアフリー化や住環境の向上を図ります。今年度は、3号棟建設工事のための実施設計などを行います。

財源：国の負担990万円、市の負担1,316万円（うち借金1,310万円）

◆上水道

1. 今市地域配水管布設事業費 7,860万円 《水道課》

今市地域の配水管を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

2. 日光地域小倉山配水池整備事業費 1億5,500万円 《水道課》

日光地域の小倉山地区に新たな配水池を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担1億5,500万円（うち借金850万円）

3. 日光地域配水管布設替事業費 1億1,320万円 《水道課》

日光地域の老朽化した配水管を布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。



橋りょう維持補修費

黒鉄橋の全景です。明治43年に架設され、昭和35年に補強工事が行われましたが、現在では損傷が激しくなっています。



分譲地対策事業費

分譲地管理委員会では市からの補助を受けて、市道になっていない分譲地内の道路や側溝を整備しています。

4. 藤原地域小網浄水場改修事業費 9,100万円 《水道課》

藤原地域の老朽化した小網浄水場を改修し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担269万円、市の負担8,831万円（うち借金8,830万円）

5. 足尾地域配水管布設替事業費 7,600万円 《水道課》

足尾地域の老朽化した配水管を布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担7,600万円（うち借金7,600万円）

6. 栗山地域西川簡易水道施設整備事業費 1億5,275万円 《水道課》

湯西川ダム建設事業に伴い、西川地区移転者の生活機能を確保するため、配水管を整備し、生活環境の向上を図ります。

財源：県の負担5,281万円、公共補償金9,975万円、市の負担19万円

7. 上栗山簡易水道施設整備事業費 4,900万円 《水道課》

栗山地域の簡易水道事業を統合し、水道施設を集約することにより、維持管理費用の低減を図るとともに、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担673万円、市の負担4,227万円（うち借金4,220万円）

◆下水道

1. 浄化槽設置整備事業費 6,980万円 《下水道課》

合併浄化槽を設置する際の費用を一部助成します。また、し尿汲み取りまたは単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事に対し、一定額の融資あっせんを行い、合併浄化槽の普及促進を図ります。

財源：国の負担2,310万円、県の負担1,549万円、市の負担3,121万円

2. 下水道維持管理費 1億7,245万円 《下水道課》

中宮祠・湯元・川治・湯西川の各水処理センターや市内48カ所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや汚水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。また今年度は、中宮祠処理区の管路施設長寿命化計画を策定します。

財源：県の負担399万円、下水道使用料1億3,592万円、排水設備確認等手数料60万円、市の負担3,194万円

3. 公共下水道建設事業費 3億8,965万円 《下水道課》

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて、今市・日光・藤原処理区の認可区域内において污水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担1億3,415万円、市の負担2億5,550万円（うち借金2億3,310万円）



栗山地域西川簡易水道施設整備事業費

湯西川ダム建設に伴い、付け替えた県道に、新たに湯西川浄水場から給水するための配水管を布設しているところです。



公共下水道建設事業費

今市処理区において、污水排水管の埋設工事を行っているところです。

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費 8億6,040万円 《下水道課》

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて、川治処理区や湯西川処理区の認可区域内において污水排水管の布設工事を行います。湯西川処理区では湯西川ダム建設事業に伴い、新しい水処理センターを建設します。

財源：国の負担2億9,525万円、県の負担5億1,354万円、市の負担5,161万円（うち借金4,430万円）

◆防災・危機管理

1. 自主防災組織育成費 632万円 《総務課》

自主防災組織は、災害の発生に備え、日ごろから自主的に防災訓練や防災用資機材の点検・整備を行い、災害の発生時には援護が必要な方の避難支援を行う自治組織です。地域の防災活動の中心となる自主防災組織を育成・支援するため、設立時に防災用資機材を支給するとともに、防災活動の一助となるよう補助金を交付します。

財源：県の負担70万円、県以外からの補助100万円、市の負担462万円

2. 防災対策事務費 897万円 《総務課ほか》

災害の発生に備えてアルファ化米などの食糧品などを備蓄するほか、地域での防災活動のリーダーとなる防災士を育成します。また、今年度は防災行政情報システムの構築に向けて、地域への情報提供手段について調査・検討を行い、整備計画書を作成します。なお、システムの構築に先駆けて、今年度からエリアメールを導入し、携帯電話を活用した情報発信を開始します。

財源：国・県以外からの補助150万円、市の負担747万円

◆消防・救急

1. 消防ポンプ自動車等購入費 1億6,500万円 《警防課(消防本部)》

車両更新計画に基づき、水槽付ポンプ自動車、高規格救急自動車、予防車、作業車、広報車を更新します。

財源：国の負担1,004万円、市の負担1億5,496万円（うち借金1億4,750万円）

2. 消防ポンプ自動車購入費 8,000万円 《警防課(消防本部)》

車両更新計画に基づき、消防団のポンプ自動車4台、小型動力ポンプ積載車3台を更新します。

財源：市の負担8,000万円（うち借金7,790万円）

3. 防火水槽新設費 1,850万円 《総務課(消防本部)》

耐震性防火水槽を今市消防署管内、日光消防署管内、藤原消防署管内にそれぞれ1基ずつ新設して、消火用水の確保を図ります。

財源：国の負担785万円、市の負担1,065万円（うち借金1,060万円）



消防ポンプ自動車等購入費

今年度の更新配備予定は次のとおりです。

今市消防署	高規格救急自動車
//	予防車
//	作業車
日光消防署	広報車
足尾分署	広報車
藤原消防署	水槽付ポンプ自動車
//	高規格救急自動車
//	作業車



消防ポンプ自動車購入費

今年度の更新予定は次のとおりです。

今市消防団第2分団第6部(手岡)
// 第3分団第3部(小百)
日光消防団第5分団(菰浦ヶ浜)
藤原消防団第1分団第1部(藤原)
// 第5分団第3部(上滝)
栗山消防団第3分団第1部(川俣)
// 第4分団第3部(湯西川下)

4. 消火栓新設費 813万円 《今市消防署ほか》

地下式消火栓や地上式消火栓を今市消防署管内に5基、日光消防署管内に4基、藤原消防署管内に4基の計13基を新設し、消防水利の充実を図ります。

5. コミュニティ消防センター建設事業費 8,649万円 《総務課(消防本部)》

今市消防団第2分団第6部(手岡)や足尾消防団第1分団第2部(上間藤)、栗山消防団第4分団第3部(川戸)の消防団詰所を建設します。また、日光消防団第10分団(西小来川)の用地測量や設計、今市消防団第4分団第8部(森友)の用地取得を行います。

財源：県の負担1,893万円、市の負担6,756万円(うち借金5,720万円)

6. 日光消防署建設事業費 3億869万円 《総務課(消防本部)》

敷地が狭く、建物の老朽化が著しい日光消防署を移転整備するため、用地取得や設計などを行います。

財源：市の負担3億869万円(うち借金3億90万円)

7. 足尾分署建設事業費 1,528万円 《総務課(消防本部)》

敷地が狭く、建物の老朽化が著しい足尾分署を移転整備するため、用地測量や設計などを行います。

財源：市の負担1,528万円(うち借金1,470万円)

◆防犯・交通安全

1. 交通指導員事務事業費 2,923万円 《生活安全課》

児童生徒の通学時における安全な交通指導を行う交通指導員44名を配置しています。

財源：県の負担72万円、市の負担2,851万円

2. 安全で安心なまちづくり事業費 2,659万円 《生活安全課》

安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、防犯意識の高揚を図ります。また、地域で活動している安全安心パトロール隊員の損害保険料を負担します。さらに、防犯灯の電気料金や更新費用、防犯協会活動に対して助成を行います。

財源：県の負担13万円、市の負担2,646万円

3. 交通安全施設等整備事業費 1,500万円 《維持管理課》

交通安全対策として、カーブミラーやガードレール、道路区画線などを整備します。



コミュニティ消防センター
建設事業費

平成21年度に完成した日光消防団第10分団(中小来川)のコミュニティ消防センターです。このセンターは鉄骨造2階建て、延床面積は101.44㎡です。



日光消防署建設事業費

現在の日光消防署は昭和53年11月に建設され、築32年が経過しており、老朽化が進んでいます。

◆消費生活

1. 消費生活センター運営費 911万円 《生活安全課》

多重債務相談を含む消費者からの相談や苦情に対応するとともに、悪質商法の被害を未然に防ぐための講習会や啓発活動などを行っている消費生活センターの運営費です。今年10月に相談室をショッピングプラザ日光1階から4階へ移設し、相談員を増員して相談業務の体制を強化します。

財源：県の負担325万円、市の負担586万円

2. 地方消費者行政活性化支援事業費 417万円 《生活安全課》

消費生活相談を担う相談員を研修に派遣し、専門知識を習得させるほか、専門的知識を有する弁護士の助言を受けて相談業務を行います。また、消費者団体の街頭啓発活動を実施したり、悪徳商法や振り込め詐欺などを未然に防ぐ啓発物品を作成したりします。

財源：県の負担417万円

◆地域情報化

1. 地域情報化推進事業費 163万円 《行革・情報推進課》

市内全域で利用可能となった高速インターネットを活用し、市民の皆さんの利便性向上や地域情報化を推進するため、パソコンやインターネットなどに関する相談や講習会を開催します。

2. 移動通信鉄塔整備事業費 1,570万円 《行革・情報推進課》

携帯電話は日常生活に広く普及し、災害時や緊急時の通信手段としても重要な役割を担っています。そのサービスが提供されていない地区に移動通信用鉄塔を整備し、携帯電話のサービスが利用できる環境を整えます。

財源：市の負担1,570万円（うち借金1,530万円）

3. 地上デジタル放送難視対策事業費 7,777万円 《行革・情報推進課》

アナログ放送は今年7月24日までに終了し、地上デジタル放送へ移行します。

地形の影響により、地上デジタル放送を視聴することができない地区にお住まいの皆さんが協力して、共同受信施設を設置する費用に対して一部を補助します。これにより、地上デジタル放送難視聴地区の解消を図ります。

財源：国の負担5,817万円、県の負担980万円、市の負担980万円（うち借金950万円）



安全で安心なまちづくり事業費

下校中の児童の安全を見守る「大沢ひまわり隊」の皆さんです。



消費生活センター運営費

消費生活センターは現在、ショッピングプラザ日光1階にある市民サービスセンターに併設されていますが、今年10月に4階へ移設します。

◆湯西川ダム建設に伴う生活再建対策

1. 圃場整備事業費 4,060万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

農業生産の向上を図るため、湯西川下地区に農道を整備します。

財源：県の負担4,046万円、市の負担14万円

2. 林道整備事業費 1億5,800万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

林業生産基盤の強化を図るため、林道の舗装・改良工事を行います。

財源：県の負担1億5,745万円、市の負担55万円

3. 地場産物加工販売等施設整備事業費 7,000万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

西川地域に地場産物を活用した加工施設などを整備し、地域の活性化を図ります。

財源：県の負担6,976万円、市の負担24万円

4. 湯西川自然公園整備事業費 1億8,080万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

湯西川下地区に健康レクリエーション施設として、つり橋や遊歩道などを整備し、地域振興を図ります。

財源：県の負担1億8,017万円、市の負担63万円

5. 西川地区ふれあいの郷整備事業費 1億5,000万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

西川地区に展望公園や都市住民との交流を図る施設を整備し、生活環境の向上と地域振興を図ります。

財源：県の負担1億4,948万円、市の負担52万円

6. 市道整備事業費 1億1,940万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

湯西川下地区・西川地区の移転代替地に道路を整備し、生活環境の向上を図ります。

財源：県の負担9,270万円、公共補償金2,638万円、市の負担32万円

7. 湯西川地区ふれあいの郷整備事業 5,000万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

湯西川下地区に共同浴場や地場産物加工販売所などを備えた施設「水の郷」を整備し、地域の振興と活性化を図ります。

財源：国の負担280万円、県の負担4,703万円、市の負担17万円

8. (仮)西川運動場整備事業費 1億7,390万円 《ダム地域振興課(栗山総合支所)》

西川地区に運動場を整備し、地域住民の健康増進を図るとともに、都市住民との交流の場として利用することにより、地域の活性化を図ります。

財源：県の負担1億7,329万円、市の負担61万円



湯西川ダム水源地域整備事業・林道整備事業費

林業生産向上のため林道を整備します。写真は昨年度実施した法面改良工事です。



湯西川ダム水源地域整備事業・湯西川地区ふれあいの郷整備事業費

平成21年度より「水の郷」施設を整備しています。写真は昨年度完成した共同浴場・地場産物加工販売施設です。

第5章 かけがえのない自然環境を守る

◆自然環境

1. 奥日光環境保全事業費 247万円 《環境課》

奥日光清流清湖保全協議会への活動費を負担するほか、湯ノ湖のコカナダモ機械刈り取りや切れ藻流出防止対策を行います。これにより、奥日光水域の水質保全を推進します。

2. オオタカの森環境学習センター事業費 780万円 《環境課》

保全対象となる3つがいのオオタカや植物類、哺乳類などのモニタリング調査を実施します。また、クリーンセンターを「廃棄物」と「里山の自然」の環境学習拠点施設として位置づけ、センター内にある日光環境学習センターを運営します。

3. 生物多様性保全事業費 117万円 《環境課》

絶滅の恐れがある生物の現状を把握するため、レッドデータブック日光（植物編）の編集に着手します。また、弁天沼湿原に生息・生育している動植物の現状把握や保全を図るための調査を行います。

4. 地球温暖化防止対策推進事業費 138万円 《環境課》

「環境にっこう」を年4回発行し、地球温暖化防止や廃棄物、リサイクル、省エネなどに関する情報を提供していきます。また、にっこう“うちエココンテスト”を開催し、地球に優しいライフスタイルを啓発していきます。

◆廃棄物・し尿処理

1. ごみ減量・資源化推進事業費 764万円 《環境課》

ごみの減量と資源化を促進するための事業です。資源物の分別・回収を実施している協力団体に対して報奨金を交付するほか、家庭の庭木などを剪定した際に発生する枝葉類を粉碎して、リサイクルする事業などを実施します。

2. 生ごみ堆肥化機器購入補助事業費 153万円 《環境課》

家庭用生ごみ処理機器の購入費の一部を補助し、生ごみの減量を推進します。補助額は、機械式生ごみ処理機の場合は購入額の1/2（上限3万円）、コンポストの場合は購入額の1/2（上限3千円）になります。



奥日光環境保全事業費
コカナダモは繁殖力が強く、水質悪化の原因となっています。写真は、コカナダモを機械で刈り取っている様子です。



オオタカの森環境学習センター事業費
クリーンセンター内にある環境学習センターのパネルです。皆様のお越しをお待ちしています。

3. クリーンセンター維持管理費 4億2,917万円 《環境課》

クリーンセンターの運營業務に要する費用です。運營業務（運転管理・用役管理）を施工事業者に委託することにより、施設の性能を発揮させるとともに、安全性を確保し、効率的な管理運営を進めます。

財源：廃棄物処理手数料4,975万円、売電収入114万円、市の負担3億7,828万円

4. ごみ処理施設等解体整備事業費 2億4,497万円 《環境課》

運転停止となったごみ処理施設の解体や解体後の跡地整備を行います。解体・整備にあたっては、施設の老朽化などを考慮し、計画的に実施します。今年度は、旧今市クリーンセンター焼却施設の解体整備工事や旧湯西川ごみ処理場の跡地原形復旧工事を行います。

財源：国の負担6,906万円、県の負担1,993万円、市の負担1億5,598万円（うち借金1億4,230万円）

5. 環境センター維持管理費 1億7,585万円 《環境課》

市全域から発生するし尿・浄化槽汚泥を処理する、し尿処理場環境センターの稼働及び維持管理するための費用です。

財源：国の負担592万円、し尿汲取手数料など627万円、市の負担1億6,366万円（うち借金1,180万円）

◆地球環境・新エネルギー

1. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 1,482万円 《環境課》

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、出力1キロワット当たり3万円、15万円を限度に補助金を交付します。市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

2. 日光EV・PHVのまち推進事業費 2,375万円 《環境課》

電気自動車の走るまち日光を目指し、栃木県のEV・PHVタウン構想と連携しつつ、電気自動車急速充電設備を3カ所整備します。

※EV：電気自動車、PHV：プラグインハイブリッド車

財源：県の負担150万円、県以外からの補助420万円、市の負担1,805万円（うち借金1,690万円）

3. 環境基本計画推進事業費 188万円 《環境課》

市内には、残しておきたい水のある場所、広く知ってもらいたい水の風景があります。そこで、日光水のある風景百選を選定するため、広く水のある風景を公募します。また、環境基本条例の制定を受けて、この条例を市民の皆さんに知ってもらうため、条例に関するパンフレットなどを配布します。



地球温暖化防止対策推進事業費

にっこう“うちエコ”コンテストの応募用紙です。ぜひ、皆さんも参加してください。



住宅用太陽光発電整備導入支援事業費

補助金の交付申請に関する詳細は、広報紙や市ホームページでお知らせします。

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

◆地域・コミュニティ

1. 一体感醸成事業費 892万円 《生涯学習課》

【きらりびと養成講座】

日光の自然や文化、生活などを探求している人の活動内容や生き方を学びつつ、自らも日光の環境を活かしながら、それらを探求していこうとする人を育成する講座を開催します。

【日光美術展】

市が所蔵する美術作品を広く知ってもらうためのパンフレットを発行します。

【市指定文化財のデータベース化】

市指定文化財に関するデータベースを構築し、情報を発信します。

【指定文化財補助事業】

市指定文化財などの保存管理を支援するための補助事業を行います。

財源：合併振興基金からの繰入892万円

2. まちづくり活動支援事業費 1,502万円 《生活安全課》

まちづくり活動を自主的に行う市民活動団体を支援します。今年度からは、自治会の活動を対象とした支援事業も行います。

財源：合併振興基金からの繰入1,500万円、市の負担2万円

3. 地域賑わい創出事業費 1,019万円 《商工課ほか》

地域の伝統的または中核的な祭りやイベントなどを守りながら、にぎわいの創出を目指す事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入1,019万円

4. 高齢化集落対策事業費 133万円 《総合政策課ほか》

高齢化集落対策実施計画に基づき、地域が抱える課題の解決を図り、地域の皆さんが生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めます。

5. 特色ある学校づくり事業費 600万円 《学校教育課》

市内の各学校がそれぞれの地域や児童生徒の実態に応じて、活気にあふれた特色ある学校づくりを進めます。

財源：合併振興基金からの繰入600万円



地域賑わい創出事業費

今年度は、今市納涼祭花火大会や足尾まつりなど10の祭りやイベントを支援します。写真は、昨年度行われた足尾まつりの様子です。



高齢化集落対策事業費

月1回、対象となっている各地区の集会所などで巡回講座・相談事業を行っています。写真は、高齢者の皆さんが健康体操をしている様子です。

6. 地域おこし協力隊事業費 725万円 《総合政策課》

都市から意欲のある若者を地域おこし協力隊員として過疎地域に派遣し、移住促進事業やさまざまな地域活動へ参加してもらうことにより、地域づくりを支援します。

7. 自治会施設等整備支援事業費 1,000万円 《生活安全課》

自治会が自主的に行う自治会施設整備に要する経費を支援します。一つの自治会につき500万円を限度額として、無利子で貸し付けを行います。

財源：貸付金返還金180万円、市の負担820万円

8. 自治公民館活動振興費 1,408万円 《中央公民館ほか》

自治会の社会教育や自治活動の拠点である自治公民館の機能を充実させるため、その活動や整備に対する補助金を交付します。

◆ボランティア・NPO

1. ボランティア活動支援事業費 42万円 《生活安全課》

市民団体やボランティア団体の活動紹介・情報発信のためのイベントである、ボランティア・市民活動フェスタへ補助金を交付します。

◆市民との協働によるまちづくり

1. 広報紙発行事業費 3,547万円 《秘書広報課》

広報にっこうを発行し、市政や市民の皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。また、総合支所を単位とした地域広報紙も発行します。

財源：広告事業収入90万円、市の負担3,457万円

2. 広聴事業費 246万円 《秘書広報課》

手紙やFAX、電子メール、市ホームページの入力フォームで、市政に対するご意見やご提案、ご要望をお聴きします。また、市民参加のまちづくりの基礎資料とするため、市民意識アンケート調査を行います。

3. ホームページ運営事業費 347万円 《秘書広報課》

市政や市民の皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページの運営費です。

財源：広告事業収入60万円、市の負担287万円



広報紙発行事業費
広報にっこうは毎月1回、25日に発行しています。



ホームページ運営事業費
市ホームページでは、さまざまな情報を発信しています。また、自動翻訳機能や市有施設検索機能を備え、メール配信サービスも行っています。

4. 情報公開費 23万円 《総務課》

皆さんの知る権利を保障し、さらには皆さんに市政へ参画していただくため、行政が持つ情報を公開します。また、個人情報保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。

財源：情報公開実費収入6万円、市の負担17万円

5. 地域調整費 324万円 《総合政策課ほか》

今市・日光・藤原・足尾・栗山の各地域に設置された地域審議会や、昨年3月に閉校した川治小中学校と川俣小中学校の跡地利用や地域づくりを検討する委員会の運営を行います。

6. 総合計画策定費 523万円 《総合政策課》

総合計画は、まちづくりの基本的な指針となる計画です。平成24年度からの4年間について、総合計画の後期基本計画を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めます。

財源：国の負担400万円、市の負担123万円

7. 市民との協働のまちづくり推進事業費 76万円 《総合政策課》

まちづくりに関する基本理念を定め、市民自治の実現を目的としたまちづくり基本条例の周知・啓発を図ります。また、時代の変化に応じた見直しの必要性について検討を行い、市民が主役のまちづくりを一層推進します。

8. 市民憲章等啓発事業費 90万円 《総務課》

合併5周年を記念し、制定した市民憲章、市の花・木・鳥・魚、市の歌を市民の皆さんに知っていただくよう、パネルや看板などを設置します。

財源：合併振興基金からの繰入90万円



総合計画策定費

総合計画は平成27年度を目標とし、計画的にまちづくりを進めていくとともに、市民との協働のまちづくりを進め、持続可能な地域経営システムを築き上げていくものです。



市民との協働のまちづくり推進事業費

昨年度開催した「まちづくりアカデミー」の様子です。市内の高校生を対象に、まちづくりに関する講演会やグループディスカッションを行いました。

第7章 男女共同参画の推進

◆男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 418万円 《人権・男女共同参画課》

男女共同参画社会の実現に向けて、市が行う施策に対して意見を述べたり、男女共同参画推進のための取り組みを積極的に行ったりしている事業者などの表彰や、ワーク・ライフ・バランスを啓発するための事業を行います。そのほか、フォーラムやセミナーの開催、広報紙の発行など、各種事業を行います。

2. 男女共同参画プラン策定事業費 423万円 《人権・男女共同参画課》

平成22年度に実施した市民の皆さんや事業者などを対象とした意識調査の結果を基に、男女共同参画プラン後期計画を策定します。

財源：国の負担300万円、市の負担123万円

第8章 行財政基盤の確立

◆行政改革

1. 行政改革費 1,086万円 《行革・情報推進課》

行政改革大綱に基づき、市民サービスの維持向上を図りながら、コストの削減に取り組めます。今年度は、公共施設の有効活用を図るため、公共施設マネジメント白書を作成し、現状分析と課題の抽出を行います。

財源：国の負担600万円、市の負担486万円

◆市職員

1. 職員研修費 1,562万円 《総務課》

市民サービスの向上を目指して、職員の持つ多様な潜在能力を最大限に引き出し、さらに市民の皆さんから求められる能力・意識を持つ職員を育成するため、職員研修を実施します。

◆公有財産

1. 足尾総合支所建設事業費 2,184万円 《総務課(足尾総合支所)》

足尾総合支所庁舎および足尾公民館は老朽化が著しいことから、今年度から平成25年度までの3カ年で総合支所庁舎と公民館の複合施設を建設します。今年度は、建設に向けた基本設計や実施設計などを行います。



男女共同参画推進事業費
昨年度開催したワーク・ライフ・バランスセミナーの様子です。今年度も、市民・事業者などを対象に啓発活動を行います。



足尾総合支所建設事業費
昭和37年に古河本山病院の古材を利用して建設され、築48年が経過して老朽化が著しい現在の足尾総合支所庁舎です。

平成23年度予算の特徴

Q1 平成23年度予算は全体としてどんな特徴がありますか？

- A1** 平成23年度の一般会計予算は411億5千万円で、前年度に比べ2億4千万円(0.6%)の減となりました。
- 歳入については、市税の増を見込んだ一方、市債が大幅な減となりました。なお、不足する財源に対処するため、財政調整基金からの繰入を予定しています。
- 歳出については、子育て支援や高齢者・障がい者福祉の充実を図るとともに、地域医療施設の整備、環境対策、中心市街地活性化対策、観光振興や学校・スポーツ施設の整備、自治会からの要望とりまとめ制度への対応に、重点的に取り組むこととしています。

会 計 名	平成23年度	前年度との比較	
		増減額	増減率
一般会計	411億5千万円	△2億4千万円	△0.6%

Q2 収入面での特徴を教えてください。

- A2** 市税は、個人市民税と法人市民税を増としました。全体では5億8千万円(4.3%)の増となる見込みです。
- 地方交付税は、国の地方財政対策を踏まえて1千万円(0.1%)の増と、前年度とほぼ同額を見込みました。
- 市債は、全体で7億4千万円(12.0%)の減を見込みました。これは、国の地方債計画を踏まえ、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が2億7千万円(11.1%)の減となったことや、合併特例債がクリーンセンターや藤原中学校の建設事業の完了により3億5千万円(11.1%)の減となったことなどによるものです。
- 市税は増となるものの、市債が大幅な減となることなどにより、歳入全体で財源不足額が前年度よりも拡大するため、財政調整基金からの繰入金金を3億9千万円(65.0%)の増で見込みました。

歳 入	平成23年度	前年度との比較	
		増減額	増減率
市税	140億2千万円	+5億8千万円	+4.3%
うち個人市民税	36億8千万円	+1億8千万円	+5.1%
うち法人市民税	9億1千万円	+2億9千万円	+47.6%
うち市たばこ税	6億8千万円	+9千万円	+14.4%
地方交付税	78億1千万円	+1千万円	+0.1%
市債	53億7千万円	△7億4千万円	△12.0%
うち臨時財政対策債	21億6千万円	△2億7千万円	△11.1%
うち合併特例債	28億円	△3億5千万円	△11.1%
繰入金	12億円	+4億8千万円	+66.1%
うち財政調整基金繰入金	9億9千万円	+3億9千万円	+65.0%

Q3 支出面での特徴を教えてください。

- A3** 歳出予算額の4分の1以上は民生費が占めています。今年度においては、後期高齢者医療費負担金や障がい福祉サービス費の増などにより、前年度に比べ7億5千万円(6.9%)の増となりました。
- 総務費は、地上デジタル放送難視聴対策事業費の減などにより2億8千万円(5.3%)の減となりました。
- 教育費は、藤原中学校建設事業の完了のほか、小中学校耐震改修事業費や市営ホッケー場整備事業費の減などにより9億円(16.5%)の減となりました。
- 土木費は、小倉町周辺整備事業費やJR下野大沢駅周辺地区整備事業費の増などにより4億5千万円(13.4%)の増となりました。
- 衛生費は、クリーンセンター建設事業の完了により2億5千万円(7.1%)の減となりました。
- 商工費は、湯西川ダム関連事業である湯西川ふれあいの郷整備事業がほぼ完了したことなどにより、7億4千万円(18.6%)の減となりました。

歳 出	平成23年度	前年度との比較	
		増減額	増減率
民 生 費	115億9千万円	+7億5千万円	+6.9%
公 債 費	52億7千万円	△5千万円	△1.0%
総 務 費	50億円	△2億8千万円	△5.3%
教 育 費	45億5千万円	△9億円	△16.5%
土 木 費	38億4千万円	+4億5千万円	+13.4%
衛 生 費	33億1千万円	△2億5千万円	△7.1%
商 工 費	32億5千万円	△7億4千万円	△18.6%



本紙の事業内容についての問い合わせ先

財政課 財政係

TEL. 21-5162 FAX. 21-5137

Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp
